

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年8月9日
【四半期会計期間】	第120期第1四半期（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）
【会社名】	日立造船株式会社
【英訳名】	Hitachi Zosen Corporation
【代表者の役職氏名】	取締役社長 谷所 敬
【本店の所在の場所】	大阪市住之江区南港北一丁目7番89号
【電話番号】	06（6569）0022
【事務連絡者氏名】	経理部長 中村 敏規
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区南大井六丁目26番3号
【電話番号】	03（6404）0800
【事務連絡者氏名】	総務・人事部 東京総務グループ長 久保 浩則
【縦覧に供する場所】	日立造船株式会社東京本社 （東京都品川区南大井六丁目26番3号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第119期 第1四半期連結 累計期間	第120期 第1四半期連結 累計期間	第119期
会計期間	自 平成27年 4月1日 至 平成27年 6月30日	自 平成28年 4月1日 至 平成28年 6月30日	自 平成27年 4月1日 至 平成28年 3月31日
売上高 (百万円)	74,962	79,778	387,043
経常利益または経常損失 () (百万円)	585	3,406	12,272
親会社株主に帰属する四半期純 損失 () または親会社株主に 帰属する当期純利益 (百万円)	1,292	2,447	5,848
四半期包括利益または包括利益 (百万円)	8	3,061	6,107
純資産額 (百万円)	115,624	115,442	120,666
総資産額 (百万円)	402,308	378,634	401,648
1株当たり四半期純損失 () 金額または1株当たり当期純利 益金額 (円)	7.74	14.52	34.96
潜在株式調整後1株当たり四半 期 (当期) 純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	26.6	28.8	28.4

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 売上高には、消費税等を含んでいない。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していない。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はない。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものである。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間の経済情勢は、海外では、景気が緩やかに回復しているものの、中国や資源国等の景気が下振れする等、先行き不透明な状況が続いた。国内では、株価の変動や為替の円高への推移等があったものの、雇用情勢の改善や設備投資の持ち直し等が見られる中で、景気は緩やかな回復基調にあった。

こうした中で、当社グループでは、平成26年度からスタートした中期経営計画「Hitz Vision」のもと、社会的存在感のある高収益企業を目指し、事業と経営管理のイノベーションの観点から、重点伸長分野である「環境・グリーンエネルギー」及び「社会インフラ整備と防災」の事業領域において成果をあげるため、最適な事業戦略の構築と経営資源の集中を進め、収益力強化と事業規模拡大のため、海外現地事業の推進、継続的事業の拡大、新製品・新事業の早期事業化・収益化等の重点施策を鋭意推進してきた。

以上のような取り組みを進める中で、当第1四半期連結累計期間の売上高は、環境・プラント部門及びインフラ部門において大口工事が進捗したことに伴い、前第1四半期連結累計期間に比べ4,816百万円（6.4%）増加の79,778百万円となった。

損益面では、営業損益は、環境・プラント部門が損失計上となったこと等により前第1四半期連結累計期間から1,901百万円悪化し、2,365百万円の損失計上となった。また、経常損益も、前第1四半期連結累計期間から2,821百万円悪化し、3,406百万円の損失計上となった。固定資産売却益を特別利益に計上したものの、親会社株主に帰属する四半期純損益についても、前第1四半期連結累計期間から1,155百万円悪化し、2,447百万円の損失計上となった。

セグメントごとの業績の概要は次のとおりである。

環境・プラント

海外向け大型プラント建設工事等が進捗したこと等により、売上高は前第1四半期連結累計期間に比べ5,031百万円（11.0%）増加の50,743百万円となった。一方、セグメント損益は高採算工事の減少等により、前第1四半期連結累計期間に比べ3,540百万円悪化し、1,662百万円の損失計上となった。

機械

大口工事の減少等により、売上高は前第1四半期連結累計期間に比べ1,616百万円（7.2%）減少の20,694百万円となった。一方、セグメント損失は前第1四半期連結累計期間から891百万円改善し、622百万円となった。

インフラ

大口工事の順調な進捗に伴い、売上高は前第1四半期連結累計期間と比べ1,135百万円（24.5%）増加の5,771百万円となり、セグメント損失も前第1四半期連結累計期間から732百万円改善し、115百万円となった。

その他

売上高は前第1四半期連結累計期間と比べ266百万円（11.6%）増加の2,569百万円となったものの、セグメント利益は前第1四半期連結累計期間と比べ14百万円減少の0百万円となった。

当社グループの事業の性質上、連結会計年度末に完成する工事の割合が大きく、売上高が連結会計年度末に集中することから、業績は季節的変動が大きくなる傾向がある。

また、財政状態については次のとおりである。

流動資産

前連結会計年度末の241,859百万円から17,968百万円（7.4%）減少し、223,891百万円となった。これは、主に売上債権の回収に伴う受取手形及び売掛金の減少等によるものである。

固定資産

前連結会計年度末の159,766百万円から5,043百万円（3.2%）減少し、154,723百万円となった。これは、主に有形固定資産の売却等によるものである。

負債

前連結会計年度末の280,982百万円から17,790百万円(6.3%)減少し、263,192百万円となった。これは、主に仕入債務の支払いに伴う支払手形及び買掛金ならびに未払費用の減少によるものである。

純資産

前連結会計年度末の120,666百万円から5,224百万円(4.3%)減少し、115,442百万円となった。これは、主に親会社株主に帰属する四半期純損失の計上によるものである。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はない。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費は、1,431百万円である。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況について重要な変更はないが、平成28年4月1日付で、事業化を加速するため、事業本部及び技術開発本部で取り組んでいた風力発電事業、機能性材料事業及び地球環境事業の開発に関する3つのプロジェクトを社長直轄の組織として設置した。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性のある要因について重要な変更はない。

(5) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

有利子負債

当第1四半期連結会計期間末の有利子負債は前連結会計年度末の105,133百万円から、5,034百万円減少し、100,099百万円となった。

コミットメントライン

安定的な経常運転資金枠の確保及びマーケット環境の一時的な変化等不測の事態への対応手段確保のため、主要取引銀行との間で20,000百万円のコミットメントラインを設定している。なお、当第1四半期連結会計期間末の借入実行残高はない。

(6) 経営戦略の現状と今後の方針

当社グループでは、平成26年度から3か年の中期経営計画「Hitz Vision」のもと、製品技術のみならず、製品・サービスを提供するための業務プロセスも含めた技術力を強化し、高い付加価値を実現する「技術立社」の考え方を取り入れ、事業戦略を実行し、持続的な成長を目指している。また、「環境・グリーンエネルギー」及び「社会インフラ整備と防災」を事業領域として、新興国、開発課題のある分野、先端分野等の伸長分野において、確実に成果を上げるための事業戦略を構築し、経営資源を集中させることにより、収益力の強化、事業規模の拡大及び財務体質の強化を目指し、社会的存在感のある高収益企業への進化を遂げていく所存である。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年8月9日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商 品取引業協会名	内容
普通株式	170,214,843	170,214,843	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	170,214,843	170,214,843	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高(千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日	-	170,214	-	45,442	-	5,946

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,650,000	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 167,982,600	1,679,826	同上
単元未満株式	普通株式 582,243	-	-
発行済株式総数	170,214,843	-	-
総株主の議決権	-	1,679,826	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式9,800株が含まれており、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数98個が含まれている。また、「単元未満株式」の欄にも同機構名義の株式49株が含まれている。

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日立造船株式会社	大阪市住之江区南港北一丁目7-89	1,650,000	-	1,650,000	0.97
計	-	1,650,000	-	1,650,000	0.97

(注)株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が1,260株(議決権の数12個)ある。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄にそれぞれ1,200株及び60株含めている。

2【役員の状況】

該当事項なし。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	51,584	77,690
受取手形及び売掛金	2 139,276	2 88,274
有価証券	10	-
商品及び製品	2,152	2,077
仕掛品	23,914	28,325
原材料及び貯蔵品	4,912	4,796
その他	23,420	26,038
貸倒引当金	3,410	3,312
流動資産合計	241,859	223,891
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	31,482	31,232
土地	61,315	57,526
その他（純額）	27,008	26,809
有形固定資産合計	119,806	115,569
無形固定資産		
のれん	3,073	2,763
その他	4,643	4,522
無形固定資産合計	7,716	7,286
投資その他の資産		
その他	33,233	32,805
貸倒引当金	990	937
投資その他の資産合計	32,243	31,867
固定資産合計	159,766	154,723
繰延資産	23	19
資産合計	401,648	378,634

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	42,796	34,502
電子記録債務	19,751	23,226
短期借入金	28,655	26,497
未払費用	51,959	39,225
未払法人税等	2,848	1,311
前受金	18,728	23,098
保証工事引当金	4,901	4,833
工事損失引当金	5,498	6,075
その他	8,912	10,165
流動負債合計	184,053	168,936
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	65,405	62,526
退職給付に係る負債	17,699	18,013
役員退職慰労引当金	401	409
資産除去債務	966	968
その他	2,455	2,339
固定負債合計	96,928	94,256
負債合計	280,982	263,192
純資産の部		
株主資本		
資本金	45,442	45,442
資本剰余金	12,230	12,230
利益剰余金	57,329	52,972
自己株式	1,007	1,009
株主資本合計	113,995	109,636
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	488	256
繰延ヘッジ損益	96	265
土地再評価差額金	49	7
為替換算調整勘定	3,135	1,906
退職給付に係る調整累計額	3,314	3,049
その他の包括利益累計額合計	163	628
非支配株主持分	6,507	6,434
純資産合計	120,666	115,442
負債純資産合計	401,648	378,634

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	74,962	79,778
売上原価	63,667	69,508
売上総利益	11,294	10,269
販売費及び一般管理費	11,759	12,635
営業損失()	464	2,365
営業外収益		
受取利息	19	15
受取配当金	254	141
為替差益	25	-
その他	180	83
営業外収益合計	479	239
営業外費用		
支払利息	263	215
持分法による投資損失	10	125
為替差損	-	466
その他	325	472
営業外費用合計	600	1,280
経常損失()	585	3,406
特別利益		
固定資産売却益	-	1,425
特別利益合計	-	1,425
税金等調整前四半期純損失()	585	1,981
法人税等	486	284
四半期純損失()	1,071	2,265
非支配株主に帰属する四半期純利益	220	182
親会社株主に帰属する四半期純損失()	1,292	2,447

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純損失()	1,071	2,265
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	481	197
繰延ヘッジ損益	311	358
為替換算調整勘定	78	1,035
退職給付に係る調整額	754	319
持分法適用会社に対する持分相当額	77	240
その他の包括利益合計	1,079	795
四半期包括利益	8	3,061
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	209	3,231
非支配株主に係る四半期包括利益	217	169

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

持分法適用の範囲の重要な変更

有明スチールセンター(株)は、重要性が増加したことから、当第1四半期連結会計期間より持分法適用の範囲に含めることとした。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更している。

なお、当該変更が当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微である。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用している。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の借入金等に対し、債務保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
株資源循環サービス	130百万円	株資源循環サービス	130百万円
大阪バイオエナジー(株)	4 "	大阪バイオエナジー(株)	4 "
計	134百万円	計	134百万円

2 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
受取手形割引高	- 百万円	89百万円
受取手形裏書譲渡高	258百万円	250百万円

3 コミットメントライン契約

当社では、安定的な経常運転資金枠の確保のため、取引銀行とコミットメントラインを設定している。コミットメントラインの総額及び借入未実行残高は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
コミットメントラインの総額	20,000百万円	20,000百万円
借入実行残高	- "	- "
差引額	20,000百万円	20,000百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

当社グループの事業の性質上、連結会計年度末に完成する工事の割合が大きく、売上高が連結会計年度末に集中することから、売上高は季節的変動が大きくなる傾向がある。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
減価償却費	2,026百万円	2,075百万円
のれんの償却額	202百万円	112百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

配当金支払額

平成27年6月23日の定時株主総会において、次のとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	1,670百万円
1株当たり配当額	10円
基準日	平成27年3月31日
効力発生日	平成27年6月24日
配当の原資	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

配当金支払額

平成28年6月23日の定時株主総会において、次のとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	2,022百万円
1株当たり配当額	12円
基準日	平成28年3月31日
効力発生日	平成28年6月24日
配当の原資	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)2
	環境・ プラント	機械	インフラ	その他	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	45,712	22,310	4,636	2,303	74,962	-	74,962
セグメント間の内部 売上高または振替高	75	445	303	779	1,603	1,603	-
計	45,788	22,755	4,939	3,082	76,566	1,603	74,962
セグメント利益または セグメント損失()	1,878	1,513	847	14	468	3	464

(注)1. セグメント利益またはセグメント損失の調整額3百万円は、セグメント間取引消去に関わるものである。

2. セグメント利益またはセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項なし。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)2
	環境・ プラント	機械	インフラ	その他	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	50,743	20,694	5,771	2,569	79,778	-	79,778
セグメント間の内部 売上高または振替高	45	655	5	594	1,300	1,300	-
計	50,788	21,349	5,776	3,164	81,079	1,300	79,778
セグメント利益または セグメント損失()	1,662	622	115	0	2,400	34	2,365

(注)1. セグメント利益またはセグメント損失の調整額34百万円は、セグメント間取引消去に関わるものである。

2. セグメント利益またはセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項なし。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失()金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純損失()金額	7円74銭	14円52銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失() 金額(百万円)	1,292	2,447
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失()金額(百万円)	1,292	2,447
普通株式の期中平均株式数(千株)	167,012	168,562

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2【その他】

該当事項なし。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8月 9日

日立造船株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新 田 東 平 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 井 一 男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 辰 巳 幸 久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日立造船株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日立造船株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管している。
2 . X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていない。